



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

首都圏広域地方計画推進室（国土交通省関東地方整備局・関東運輸局）では、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間の将来を見据えた首都圏の国土形成の方針及び目標等を示す「新たな首都圏広域地方計画」の策定に向けた検討を行っています。

この新たな首都圏広域地方計画の策定に向けて、首都圏が直面する危機及び今後進めていく取組の方向性について、女性や若手起業家など各方面の有識者や次世代を担う皆様と一緒に考えるシンポジウムを開催しました。

○開催日時 令和6年8月30日（金）13:00～15:15

○開催場所 ベルサール九段

○参加者 会場参加 約100人 オンライン参加 約470人

○開催内容

- ・開会挨拶
- ・話題提供
- ・パネルディスカッション

○主催：首都圏広域地方計画推進室

国土交通省関東地方整備局・関東運輸局



●開会挨拶 国土交通省関東地方整備局 増田副局長（首都圏広域地方計画推進室長）



この計画は2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間の計画期間であることから、新しい時代を担う若い世代を中心とした議論が重要であるとともに、首都圏民の皆様による危機感の共有やそれぞれの取組への共感、参加・貢献がとても大事だと考え、今回のシンポジウムを開催しました。

「4つの危機」とそれに対応する「首都圏の強みを伸ばす」「巨大災害に対応」「グリーンメトロポリス実現」「多様で“ゆたかな”暮らしの創造」という「4本の柱による方針の転換」、そしてその転換を促す「3つの基幹的な取組」が、計画の大きな枠組みとなります。

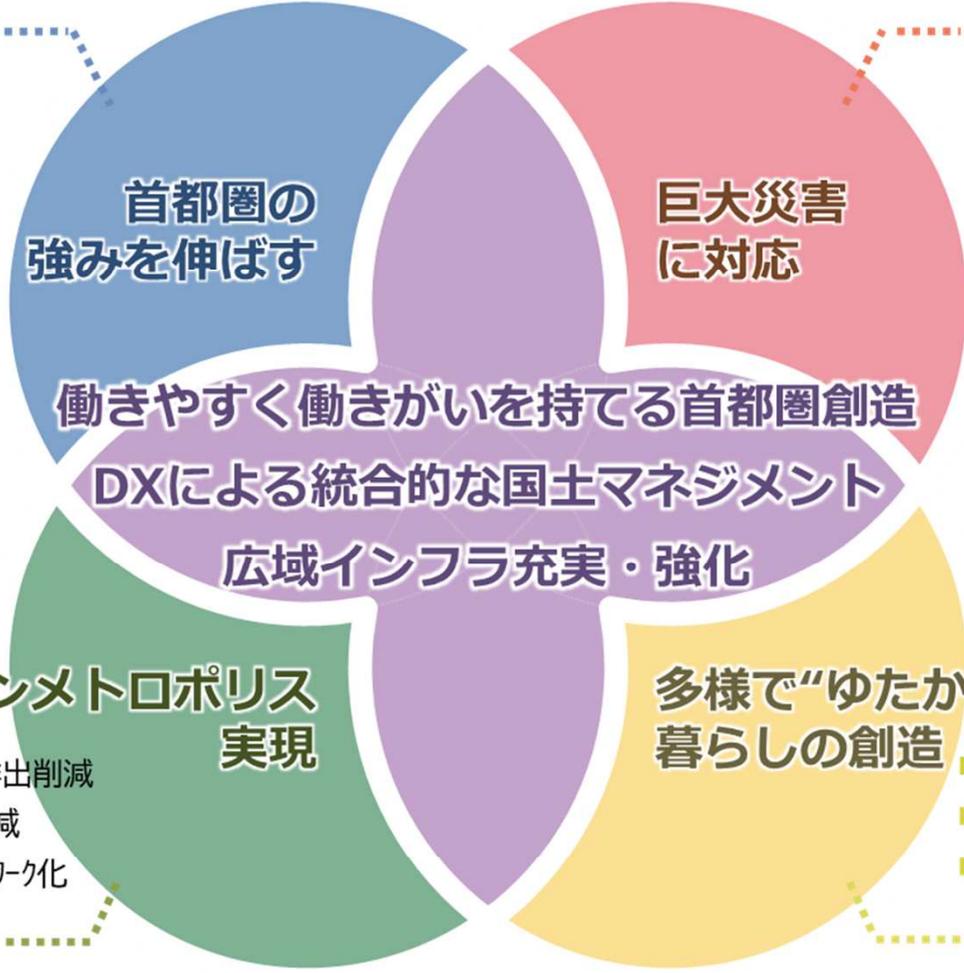
新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

【参考】新たな首都圏広域地方計画「中間とりまとめ」構成

【危機】
世界の中での
我が国の地位低下

- イノベーション拠点形成
- 交通インフラを活用した地域連携
- 観光、文化の活性化・高質化



【危機】
都市への集中と集積に伴う
巨大災害のリスク

- 首都圏強靱化施策の展開
- 様々な主体による地域強靱化
- 流域治水と安全な土地利用・空間

**グリーンメトロポリス
実現**

- Iレギ-の安定化・温室効果ガス排出削減
- 農業の生産性向上・環境負荷低減
- 多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化

【危機】
Iレギ-・食料確保のリスク
と生態系への影響

**多様で“ゆたかな”
暮らしの創造**

- 二地域居住・交流人口拡大
- 首都圏から始まる少子化対策
- 地域生活圏の形成・持続可能な地域

【危機】
少子化の深刻化・
人口の地域偏在

**首都圏民による危機感の共有と
取組への共感から始まる参加・貢献**

新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●話題提供

「新たな首都圏広域地方計画への期待」



政策研究大学院大学特別教授／
首都圏広域地方計画に関する
有識者懇談会座長

家田 仁

全国計画の時にも盛んに発言したのは、国民が危機を感じてないこと自身が危機だということです。

新たな首都圏広域地方計画では、たくさんある心配事を、まず国民と共有するところがスタートでしょう、というのが、スタート時点で、特に議論したところです。

新しい首都圏広域地方計画のこれまでの議論で、委員の皆さんや事務局が、ほぼ共通して肝だと思うようなところが次の7つです。

- (一) 統括的な国土マネジメントの確立は国土政策の一丁目一番地。
- (二) 美しい国土と文化性への回帰は国土づくりの原点である。
- (三) コモンズとして国土をとらえる共感と参加の国土経営が重要となる。
- (四) 自然部・都市部の経済と生活を有機的に結合させなくてはならない。
- (五) 大災害など非常時であっても国家の中核機能を断固確保する。
- (六) 人類的・国家的重要目的の解決・達成に責任をもって貢献する。
- (七) 東京一極集中に対して首都圏も汗をかかなくてはならない。

●話題提供

「東京の国際競争力向上に向けた都市政策等について」



東京商工会議所副会頭／
首都圏問題委員長

野本弘文氏

東京は、森記念財団の世界都市ランキングではロンドン・ニューヨークに次ぐ総合3位となっておりますが、他都市にくらべ、特に文化・交流分野において大きく離されています。

しかし、日本の漫画・アニメが世界中で人気を得ており、中野や池袋などはこういったサブカルチャーなどの文化資源を有しています。また、東京には、江戸時代からの歴史と文化が残っています。

「ナイトタイムエコノミー」「サブカルチャー」「歴史文化」が持つ力を引き出すことにより、国内外から人々を引き付ける魅力のある都市、「国際文化都市東京」を実現できればと考えています。

日本の中小企業の4分の1が東京圏に集積しておりますが、産業・知・データの集積性と多様性の活用が付加価値の向上の鍵となり、企業間、産学でのオープンな連携によって、イノベーションの創出や、地域単位でのブランド化に繋げることが肝要です。

東京を世界とのゲートウェイとして発展・成長させながら、その経済的・社会的なインパクトを首都圏、全国各地へ波及させることが重要です。東京一極集中を一元的に悪と捉えるのではなく、高い集積性を有する東京と、特色豊かな地方がそれぞれの役割を果たすことにより、わが国産業全体の生産性が高められると考えます。

新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション

コーディネーター 家田 仁 氏

話題提供 増田 副局長

パネリスト

東京工業大学環境・社会理工学院 教授／

首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会委員 真田 純子 氏

一般社団法人グロウイングクラウド代表理事 三部 香奈 氏

WOTA株式会社 代表取締役兼CEO 前田 瑤介 氏

休日子育てシェアハウス山ん家代表 矢島 麻優美 氏



>> 話題提供 増田副局長 <<



これまでの有識者懇談会等における議論の3つのポイントを紹介します。

首都圏は、海洋島しょ部から広大な関東平野、大都市から農山漁村、山岳部も含みます。四季に応じた変化を見せる豊かな自然もあり、「首都圏の多様性は日本の国土の縮図」が1つ目のポイントです。

2つ目のポイントは、「文化や誇り：人間中心への回帰」です。人間らしい暮らし、地域の魅力ある文化の維持や創出を、中心的な価値として取り戻すべきではないでしょうか。アニメや音楽等のポップカルチャー、オリンピックでも注目を集めたアーバンスポーツなどのいわゆる「聖地」があったり、重要文化財として指定された荒川放水路の「旧岩淵水門」もあります。美しい風景や地域固有の文化を有する地域が互いに敬意を持って支えあい、そして、経済的な豊かさに加えて、自然環境や社会・文化的な面も含めた多様な豊かさを実感できる社会を実現することが、首都圏が目指す姿ではないかと思えます。

3つ目のポイントは、「共有、共感から始まる参加・貢献」です。行政が全てに対応する従前のアプローチではもはや克服できない危機に直面しています。地域にあった規模やスピード感で、人々が愛着や誇りを大切にしつつ、当事者が喜んで取り組んでいるような「スモール・スロー・プライド型」の活動が重要です。パネリストの皆様が取り組まれているような活動が、首都圏を変えていく原動力になると思えます。

現状に決して悲観することなく、共有、共感、そして参加・貢献を促す努力を継続していきたいと思えます。



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション > 自己紹介・現在の取組について



真田 純子 氏

コンクリートやモルタルを使わない空石積みという技術の継承に取り組んでいます。2013年に石積み学校を立ち上げ、既に200回ぐらいワークショップを開催し、崩れかけているところや、困っているところで、修復するという活動をしています。

また、風景をつくるごはん、という活動というか研究をしています。農村の環境とか社会というのは農村がただ頑張るだけではなくてですね、都会の人がかなり重要な役割を担っているんじゃないかというようなことを、色んな側面で研究したり、広めていくような活動をしています。



三部 香奈 氏

東日本大震災をきっかけに、思いを共有する仲間と、一般社団法人グロウイングクラウドをつくり“日本一チャレンジを応援するまち郡山”を掲げ、未来は予想するものではなく、自分の力で作るもの、その為に行動する方を応援・支援しています。

また、日本国内に22拠点あるco-baネットワークの1つで、郡山と首都圏全国とのつながりのハブとなるような活動をしているco-ba koriyamaを運営するとともに、ケイリーパートナーズという会社を立ち上げ、子育て中の女性が再び社会にもう一步踏み出す応援をしています。



前田 瑤介 氏

使った水をその場で再生し、循環利用を可能とする「小規模分散型水循環システム」により、災害時の入浴や手洗いの提供、さらに過疎地域や水不足地域における水の財政負担の軽減に取り組んでいます。このような活動を通じて、私たちは世界の水問題の解決を目指しています。

令和6年能登半島地震においては、このシステムを搭載したシャワーや手洗いスタンドを被災地に設置し、断水が長期化した避難所の84%をカバーすることで衛生環境の構築支援を実施しました。現在も断水が続く地域において支援を継続しております。



矢島 麻優美 氏

2009年に長野県の標高1,450mある白樺湖に移住し2男1女の子育てをしています。

地方の観光地において、観光業やホテル宿泊業など、休日が繁忙期となる仕事と子育ての両立の難しさや、地方における女性の活躍の難しさに、大きな危機感と課題を感じています。地方の豊かな自然を生かした、働く女性を支える休日の子どもの居場所づくりや、地域の子も達向けに、意外と知らない自分達の住む地域の観光資源を体験するスペシャルなイベントを提供しています。自分の住む地域に誇りと愛着を持ってもらい、「将来この地域に住んで働きたい」と思ってもらえたらと活動しています。



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション >> 課題に思っている事および解決策は？（1 / 2）



矢島 麻優美 氏

観光業は勤務時間や勤務日が不規則だったり、繁閑の差が大きく、離職率も高い職種で人材不足を感じます。勤務形態から若者に選ばれにくいなと感じますし、子育てとの相性も非常に悪いなと個人的にも思います。また、地域性として、女性が働き続けることの理解が進んでいないのを感じます。実際にご年配の男性の方に、子育てしながら働きたい女性なんていないということをおっしゃったことがあり、首都圏に比べて、まだそのような価値観が残っているということも大きな問題だと感じます。観光・子育て・女性活躍といった複数の課題があり、相談先が複数の機関や部署に跨がっており、どこへ相談に行っているか、ということも課題です。

住んでいる茅野市、立科町は子どもの数が年々減っています。そのような中、2050年の地域を支えてくれる子供たちに、今からまちづくりにかかわってもらおうと、山ん家フェスというイベントを年に一回開催しています。運営は主に地域で働く母親達で、観光業や農業、看護師さん等もいらっしゃいます。本業とは別のところで子どもたちと一緒に地域とまちづくりに関わろうという活動ですが、地域には子育てをしながらしっかり働き続けたい女性がいるんだということをPRしたいなという思いもあります。人口減少エリアではありますが、今年は1,500名の方に足を運んでいただき、子供たちのまちづくりの場として、またキャリア教育の場としても定着しているのを感じます。今後、リモートで、子供たちがいろいろな教育が受けられる機会や選択肢が広がっていくと、山間地域の価値が一気に上がっていくかなという風に思っております。



三部 香奈 氏

たくさん課題はありますが、一つ挙げるとしたら人口減少です。福島県は首都圏に近く、東京に出やすい環境にあるという点も理由の一つとしてあるかなとは思っていますが、特に若年層の女性の転出超過は全国でもワースト1で、一度出てしまった後、就職や結婚などでそのまま福島県には戻ってこない方が多いのはとても悲しいなと思っています。

あとジェンダーバイアスですね。首都圏に比べるとまだまだ意識が足りないというか、職場や家庭、地域での人間関係の閉鎖性といったところも課題感としてあるかなと思っています。

そのような課題に、私自身何ができるかなと考え、行動しているのは3つあります。一つ目は、地方と首都圏をつなぐハブ、ネットワークを積極的に作ってそれを生かすこと、二つ目は、行政や民間企業といった組織を超えて様々な取り組みにチャレンジすること、三つ目は、一人の大人として、地域の若者と積極的にかかわること、です。

福島県や郡山市と一緒に首都圏のコワーキングスペースを活用し、福島県出身の方を集めたイベントを開催し、最近福島県でどんな面白いことが起きているか、「こんな素敵な大人がいるよ」といった情報をアップデートする活動をしています。また、組織の枠組みを超えて「地域クラウド交流会」という地域の起業家を応援するイベントを開催し、自分も楽しみながら、活動を通して、少しでも若者のUターンを増やしたり、福島県に興味を持ってくれる方を増やしていくという活動をしています。



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション >> 課題に思っている事および解決策は？（2/2）



前田 瑤介 氏

災害時の応急給水を実現するには「水があれば良い」というわけではありません。生活用水は大量の水の確保に加え、その水をどうやって配るか、そしてシャワーなどの水利用設備、さらには使用後の排水処理までを含めた一貫したソリューションが必要であり、これがなければ応急給水を実現することはできません。災害時は、感染症が蔓延しやすい状況でもあるため、衛生環境を構築する上でも、被災された方だけでなく、復旧作業にあたる方々も水にアクセスできる環境が必要となります。

私たちは、災害時も水に困らない日本を実現したいと考えており、実現する1つの手段が水循環、あるいは小規模な水リサイクルだと考えております。首都直下地震においては、能登半島地震よりはるかに大きな規模での断水人口が想定されており、社会的コストを抑えつつ、スピーディにシステムを配備することが重要となります。どこかで災害が発生した際に全国で助け合う広域の互助ネットワークがあれば、必要最小限の台数で配備が可能となり、首都圏が他地域と助け合って災害時の応急給水を実現する最も合理的な方法だと考えています。

さらに、半島地域に関しては、その地形の特長から問題の発見から対策までに通常地域の数倍時間がかかることを考慮し、房総半島や伊豆半島などアクセスが厳しい地域ではより強化した対策が必要だと考えます。



真田 純子 氏

一つ目の課題に思っていることは、地方創生で「地域の個性」が重視されていることです。どういう意味かといいますと、これまでの歴史のなかで、農業であれば都市の食料を補うために大規模農業に変えていったり、中山間地域の過疎化が始まったときは近代化のもと産業インフラを整備したり、いろいろなものが効率化の名の下に、地域の個性を潰すような政策がされてきましたが、そういった過去を反省しないまま、ここにきて、地域の個性を出さないと生き残れないぞっていう風に言われ、凄く頑張っている訳ですが、都会の人からすると、どこがいいかなとか選び放題で、都市と農村の関係が不均衡で、そのまま地方創生っていうことは問題があり、もともとの課題を解決しながらやる必要があると思っています。

二つ目の課題に思っていることは、今の農業政策だとより過疎化が進むのではという懸念があることです。

どうしたらいいかということですが、農業政策と農村政策をちゃんと統合していくことが必要ではないかと思っています。その時に、都市の消費者がおいしいものを安いものを選ぶ、ということ固定化して考えるのではなく、既に意識が変わってきている人たちもいるので、それをキャッチしてさらにを促していくような、地方創生や地域の活性化っていうと都会の人がこう思うからこうしようってなってたんですが、その都会の人がこう思うっていうその思う部分も変えていくことによって、都市と農村の対等な関係っていうのが作れていくんじゃないかなと思っています。



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション >>> 地方都市を元気にするには？（1／2）



三部 香奈氏

東日本大震災をきっかけに、困難を乗り越えようとたくさんの方が様々なチャレンジを今現在進行形でチャレンジし続けています。そういった魅力的な大人たち、そして福島県の美しい自然、美味しい果物、おいしい食べ物など、首都圏に出て行ってしまった皆さんにも福島県の情報をアップデートしていくということを、これからも取り組んでいきたいです。

チャレンジと応援の循環が生まれる場所ってというのがコワーキングスペースだなんて感じており、さらに進化させて、一人一人が地域のために自分は何ができるのか、国が良くなるためには何ができるのかってものを考えてアクションを起こせる場っていうものがあたらいいなと思い、私達が運営しているコワーキングスペースをそういう場所にしていきたいし、そういう場所がこれから日本国中たくさん増えていくっていうのが理想だなと思っています。

地域に前向きにチャレンジする方がいることが私たちの希望です。首都圏に出ていった若い世代がそういう大人を見て、「あの人と一緒に仕事したいから戻ってきました」って、言って帰ってきてくださる方もいますし、一人一人がそういう姿を見せていくことが大事なのかなって思います。



前田 瑤介氏

インフラは、人と自然をつなぐインターフェースだと考えています。人間にとって自然は究極の他者であり、自然とどのような関係性を築くかは根源的なテーマだと思います。地方都市におけるインフラは、経済の観点から見るとマイナスの側面を持つこともあるかもしれませんが、そこにしかない貴重な風景があります。私は徳島の山中で生まれ育ちましたが、千年以上続く農業があり、暮らしと密接に結びついた地方ならではの生活文化があります。そういったものがどんどん失われつつある中で、ただ残すのではなく、発展的に残していきたいという思いもあり手掛けてきたのが住宅向け「小規模分散型水循環システム」です。このシステムで生活排水を再生・循環利用することにより、上下水道の維持が困難な地域でも自律的に生活を続けることが可能になると考えています。

例えば、水の配管が1キロ1億円かかるとして、その1キロの範囲に10人しか住んでいなければ、1人あたり1千万円の負担になります。しかし、小規模な水リサイクルの仕組みがあれば、財政負担を改善することができると思っていますし、新たな開発も進めることができるのではないかと考えています。さらに、既存の上下水道や昔ながらの井戸などと、この小規模な水リサイクルの仕組みをベストミックスの形としていくことにより、もっと自然豊かで美しい国土を実現できるのではと思っています。

日本らしい、これからの時代にふさわしい、小規模でありながら豊かな開発ができるのではという思いで取り組んできました。今日の各スピーカーの皆様の地域写真を見ながら、地域と人がさまざまな記憶や文化でつながりあって、日本が形作られてきたのだと改めて感じ、そういった地域を残せるような水インフラの開発を進めていきたいと改めて思いました。



新たな首都圏広域地方計画シンポジウム 開催結果（概要）

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

●パネルディスカッション >>> 地方都市を元気にするには？（2/2）



真田 純子 氏

コンクリートの品質が標準化され、想定した強さ作れるようになったことが、自然物そのものの強度の違いや職人の上手下手によって強度が違う石積みから、コンクリートへ変わっていった要因であると思う。今、自然とともに暮らしましょうとか、グリーンフラを活用しましょうということがいわれているが、強度や安全をどういう風に捉えるかというような社会のシステムを作っている価値観のようなものに手を入れていると、難しいのではないかなと思う。

農業もそうで、有機農産物増やしましょうっていわれているが、消費者が品質に対するばらつきに対して寛容にならなければ普及しないということもあるので、今まで色んなものを管理してきた規格化して便利になった面もあるんだけど、それが自然にかなり負荷をかけるか、かけるようになったってというようなこともあると思う。

地域ごとの特徴に合わせた品質や、農産物、インフラが作れるようになって、地域の個性が出てくると思うので、インフラをどう作るか、農業をどうするか、観光をどうするかっていうのが、バラバラではなくて、全部が繋がっているんじゃないかなという風に思っています。

色々分かれてる事は、専門性もあるので大事だと思うのですが、例えばその土木の学科で基礎的な力学を教えるだけではなくて、ちゃんと社会がどうなってるかっていうことも教えていくような、常に全体を見て、その中で自分の専門性を発揮することが必要なのかなと思います。



矢島 麻優美 氏

買い物中にお年寄りが泣いている子どもに対して温かい声をかけてくれたり、地方は子どもに非常に寛容で、子育てをしやすいなと感じるところもあり、そこがうまくマッチしていけば、女性活躍も含めて、地方の伸びしろがまだまだあると思っています。

「住んでよし、訪れてよし」という好きな言葉があります。他から訪れる方を大事にしていく施策というのはもちろんですが、「住んでよし」をきちんと大事にする施策が必要かなと思います。子育て中の女性はもちろんのこと、特に観光業は、休日が繁忙期だったり、繁閑の差や勤務時間が不規則だったりするので、働く人全般を支える仕組み、生活しやすくする仕組みがないといいおもてなしにも繋がらないのではないかなと思います。今後は外国人材も増えてくるかなと思いますが、多様な人材を受け入れられ活躍できる環境を、疎かにせずしっかりと整えていくべきかなと考えます。

「子どもをまんなか」という言葉が好きでよく使います。取り組んでいる山ん家フェスもそうですが、子どもを真ん中にするのと、多くの皆さんが応援して下さいます。子どもを真ん中にしながらも、繋がれるような環境や、仕事ができるように子育てを支援する拠点みたいなのができていくと、地方の良さを活かしながら子どもものびのびと育ち、また女性も安心して働きたいように働けるので、地方都市がとても元気になっていくのではないかなというふうに思います。